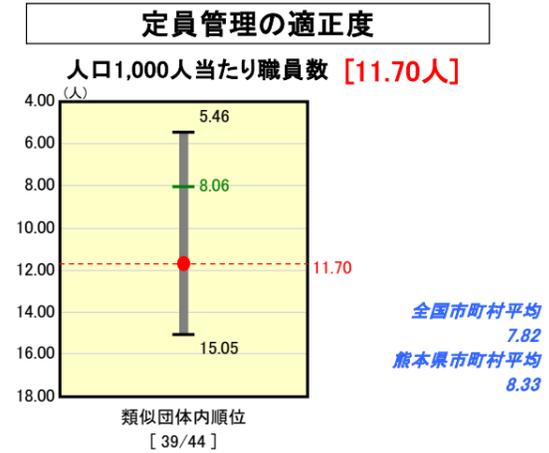
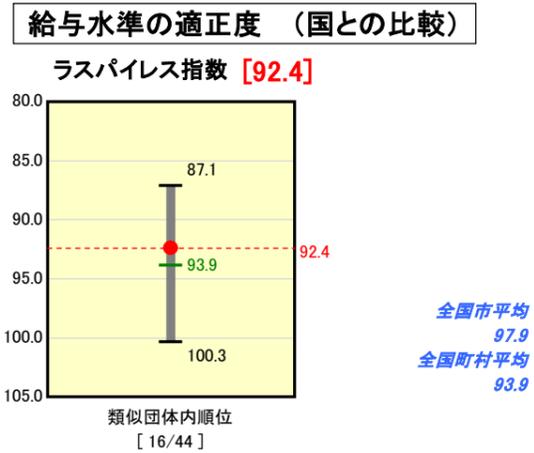
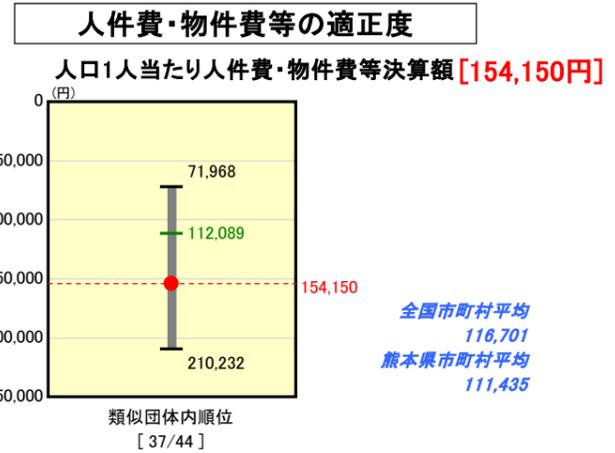
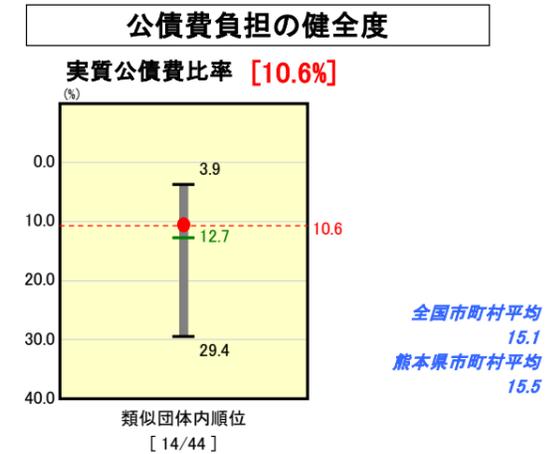
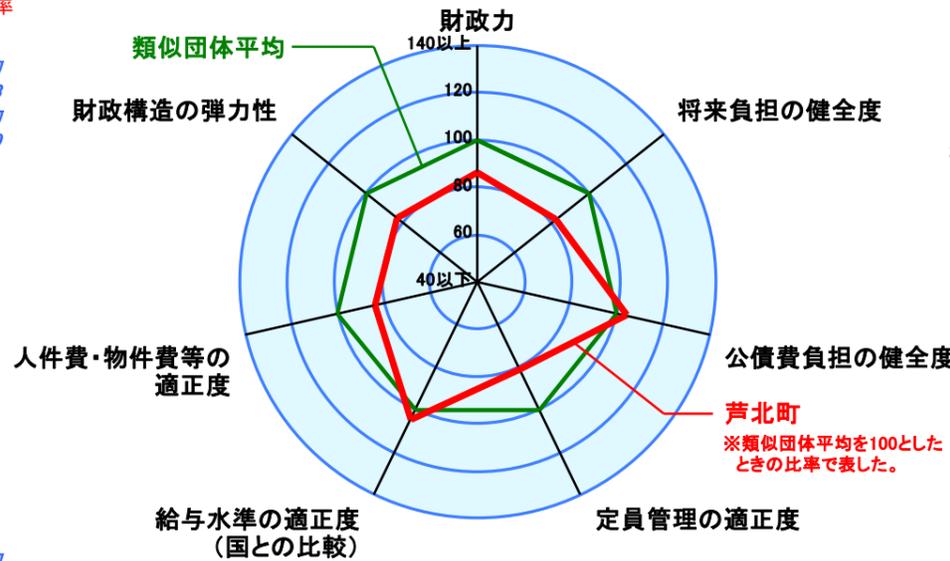
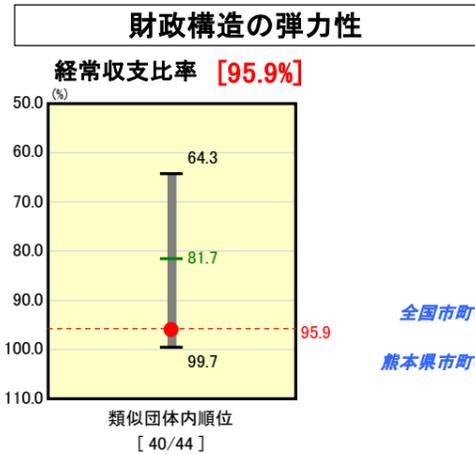
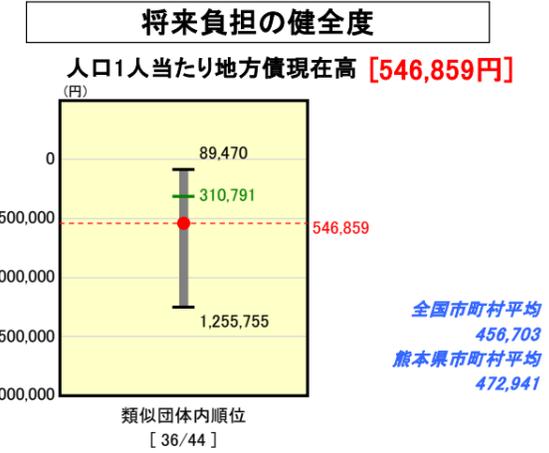
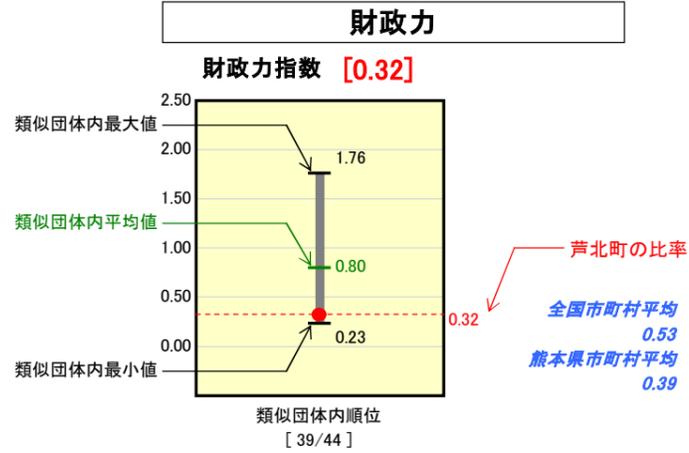


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 熊本県 芦北町

人口	21,118 人(H19.3.31現在)
面積	233.80 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,560,209 千円
歳出総額	11,106,188 千円
実質収支	330,497 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

#### 財政力指数

・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末33.6%)に加え、町の基幹産業である第一次産業での販売額が減少傾向にあるため町の財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。芦北町行政改革大綱(芦北町集中改革プラン)に基づき、定員管理・給与の適正化(平成21年度までに人件費1.4億円減)や保育所の統合、保育士業務やごみ収集の民間委託等による歳出の見直し(平成21年度までに累計3.3億円の縮減)を実施し行政の効率化に努める。また、地方税の徴収強化(徴収率98.9%を堅持)等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

#### 経常収支比率

・歳入では、税源移譲で増加した金額より地方交付税等で減少した金額が多かったため、経常的な一般財源が2億24百万円減少した。また、歳出では、扶助費及び補助費等が35百万円増加したこと前年度と比較して悪化した(対前年度比3.8%上昇)。補助費等の増加については、裁量性の低い広域行政事務組合負担金(ごみ・尿処理、消防費等)が要因となっているが、合併協定項目に関連する経費を含む事業全般について、事業の統廃合や終期設定、行政評価の手法を用いた目的妥当性・有効性・効率性・公平性評価を継続的に検証し経常経費の適正化に結びつけていく。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、経常経費の31.1%を占める人件費が要因である。これは合併直後であるため、今後計画的な定員管理を行い人件費を抑制する。

#### ラスパイレス指数

・職員給与の水準は、類似団体の中では低い水準にある。今後の芦北町の財政規模や、人口規模に見合った定員管理給与の適正化を図る。

#### 人口1人当たり地方債現在高

・類似団体平均を上回っている。主な要因としては、新幹線開通に伴う税収減を補う減税補てん債(8億円)、17年度から18年度にかけて実施した佐敷小学校建設事業(総事業費14億円、うち起債7億円)等である。将来世代への負担を少しでも軽減するよう、有利な起債であっても事業の必要性と優先度を精査して新規発行債を抑制し、財政の健全化に努める。

#### 実質公債費比率

・過去の起債抑制策により、比率は類似団体平均より抑えられている。今後、地方交付税の減少や人口減・高齢化に伴う税収の減少が予測されることから、公債費支出を適正化させるため、地方債の新規発行額(臨時財政対策債を除く)については、償還元金を上回らない水準を目標としている。また、地方債の積極的な措換による利子償還金の抑制・縮減(19~20年度で約75百万円の圧縮効果)に努める。

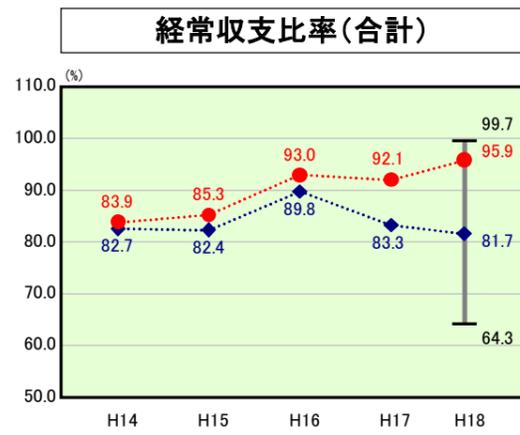
#### 人口1,000人当たり職員数(都道府県にあっては人口10万人当たり職員数)

・合併直後であることから類似団体平均を上回っている。今後は、ITの活用や行政評価の導入を進め業務のスリム化・効率化に取り組む。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 芦北町

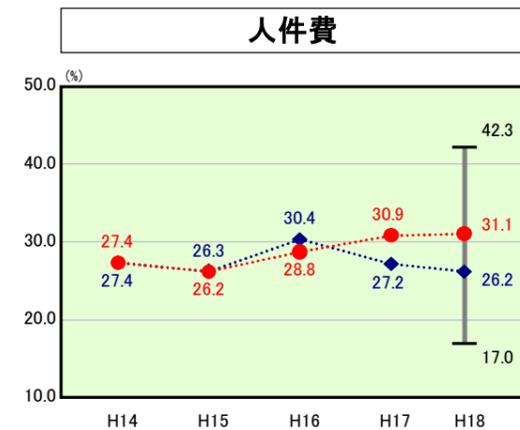
## 経常収支比率の分析



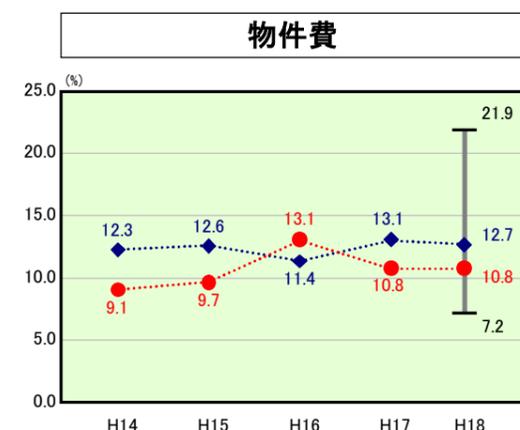
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	21,118人(H19.3.31現在)
面積	233.80 km <sup>2</sup>
歳入総額	11,560,209千円
歳出総額	11,106,188千円
実質収支	330,497千円

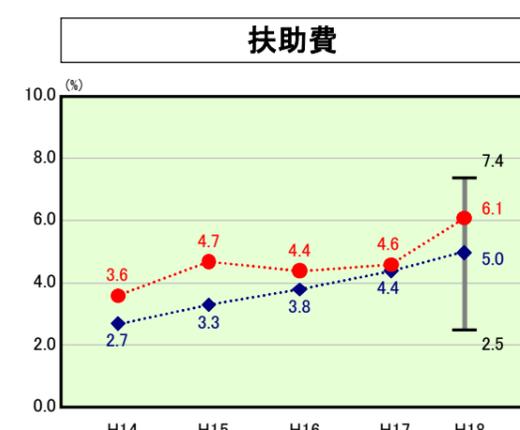
H18類似団体内順位 40/44  
全国市町村平均 90.3  
熊本県市町村平均 92.0



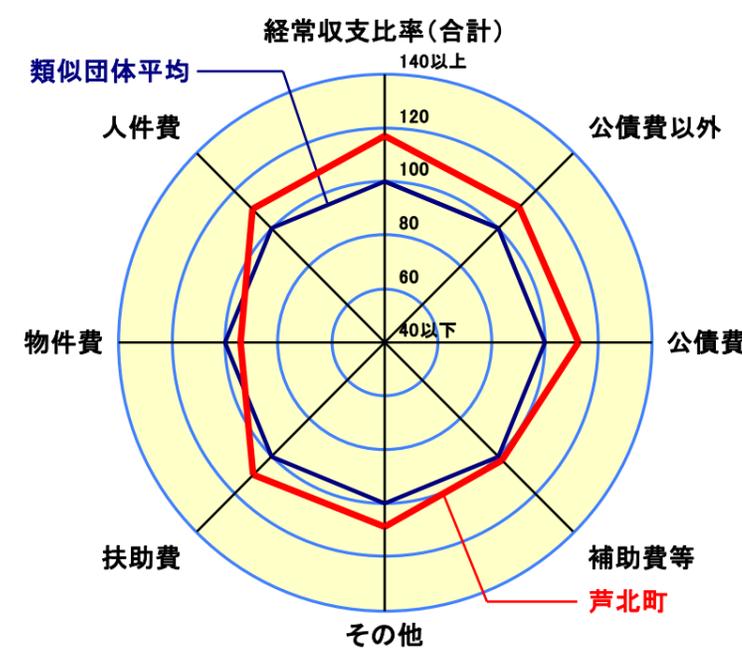
H18類似団体内順位 38/44  
全国市町村平均 28.2  
熊本県市町村平均 28.6



H18類似団体内順位 17/44  
全国市町村平均 12.9  
熊本県市町村平均 10.3



H18類似団体内順位 35/44  
全国市町村平均 8.6  
熊本県市町村平均 9.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
合併直後であるため、経常収支比率に占める人件費分の割合は31.1%と高い水準である。芦北町行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げている新規採用の抑制(新規採用者を退職者の半数に抑える)、公立保育所・給食センター・ごみ収集等の民間委託等を着実に実施して、人件費の抑制を図っていく。

**物件費**  
合併経費が嵩んだ平成16年度を除き、おおむね類似団体平均を下回っている。これは、需用費や備品購入費を抑制していること、電算機器借上料が減少したこと等が主な要因である。

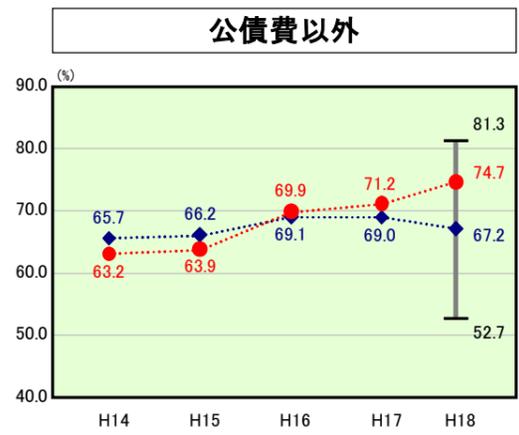
**扶助費**  
類似団体平均と比較してやや増加した要因は、保育士業務を外部委託したこと及び乳幼児医療費補助金の対象を小学校3年生まで引き上げて一部負担金の全額を助成しているためである。

**公債費**  
大型の事業が集中したこと、合併町村の債務を引き継いだこと等から地方債の元利償還金が高い水準で推移しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を6.7%上回っている。公債費のピークは平成16年度に過ぎているものの、地方債の発行を伴う普通建設事業費は、費用対効果を見極めたうえで抑制していく方針である。

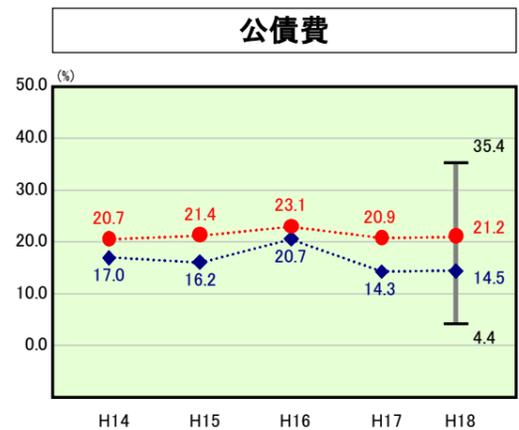
**補助費等**  
ごみ処理・し尿処理・消防費の広域負担金が増加したため、類似団体平均を0.9%上回った。広域負担金を除く補助金については、①合併協定項目であっても見直し対象とする②団体への定額補助金は20%カット③国県補助金は受益者と町で折半等の基準で見直した。今後とも、行政評価の手法を用いて厳しく評価していく方針である。

**その他**  
町有施設を多く抱えているため維持補修費が高止まりしていること、農業集落排水事業への公債費財源となる繰出金が高い水準にあること等から、類似団体平均を上回っている。今後は、町有施設については計画的な維持補修を行い、特別会計への繰出金については料金の改定や処理施設の修繕・委託内容を精査する等の対策をとり経常経費の圧縮に努めたい。

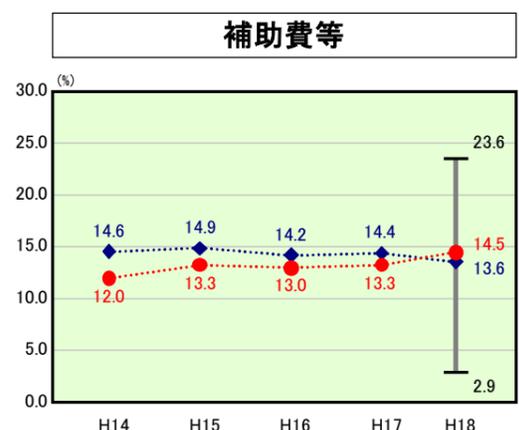
**普通建設事業費**  
人口1人当たりの決算額が類似団体平均を大幅に上回った要因は、小学校舎改築、漁港整備、防災行政無線整備など大型事業を実施したためである。普通建設事業費は、平成17年度をピークに減少する見込みである。



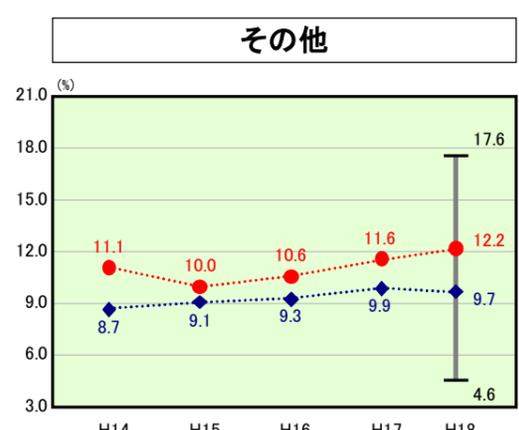
H18類似団体内順位 38/44  
全国市町村平均 70.5  
熊本県市町村平均 71.3



H18類似団体内順位 33/44  
全国市町村平均 19.8  
熊本県市町村平均 20.7



H18類似団体内順位 28/44  
全国市町村平均 10.2  
熊本県市町村平均 11.3

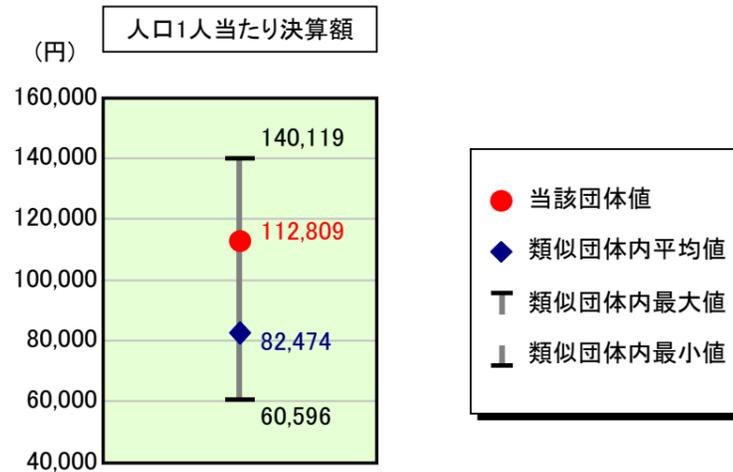


H18類似団体内順位 35/44  
全国市町村平均 10.6  
熊本県市町村平均 11.9

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

熊本県 芦北町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



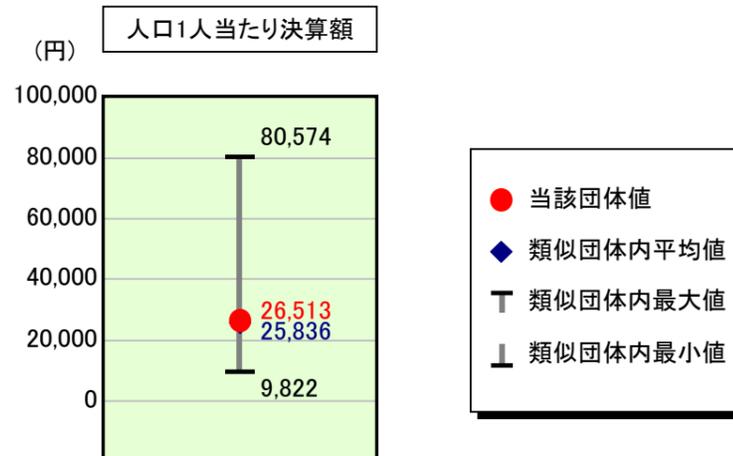
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,168,478	102,684	68,867	49.1
賃金(物件費)	20,410	966	4,522	▲ 78.6
一部事務組合負担金(補助費等)	233,189	11,042	9,644	14.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	674	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,328	4,325	3,234	33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,086	2,088	1,473	41.8
▲退職金	▲ 175,201	▲ 8,296	▲ 5,941	39.6
合計	2,382,290	112,809	82,474	36.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.70	8.06	3.64
ラスパイレス指数	92.4	93.9	▲ 1.5

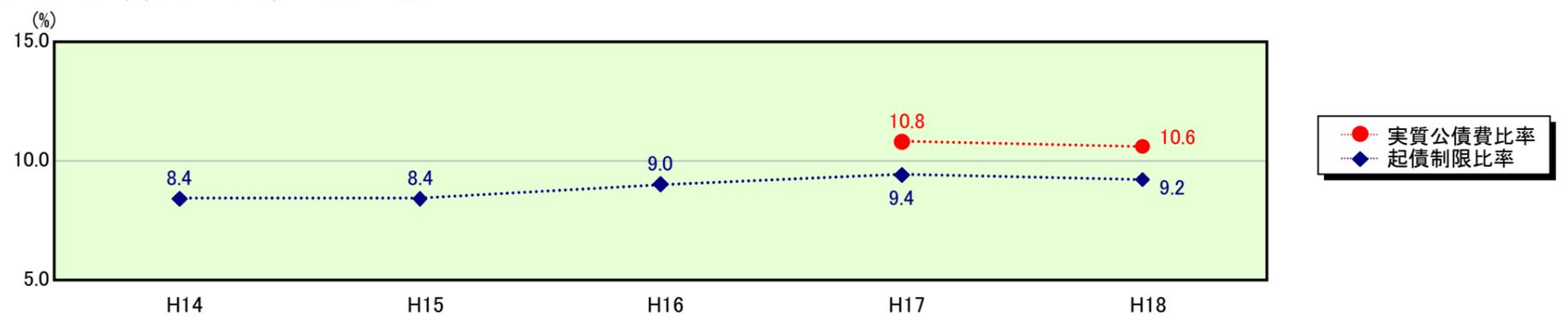
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

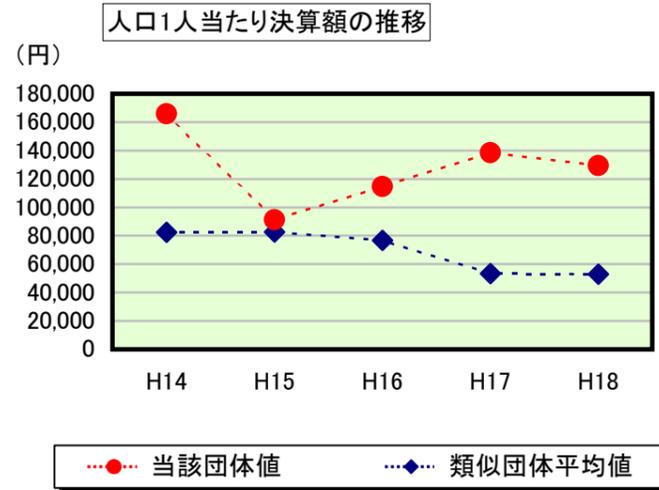
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,368,384	64,797	34,120	89.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	152,506	7,222	11,779	▲ 38.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	71,526	3,387	4,113	▲ 17.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	437	21	1,585	▲ 98.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,032,955	▲ 48,913	▲ 25,761	89.9
合計	559,898	26,513	25,836	2.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,810,327	165,909	19.9	82,433	▲ 6.0	25.9
うち単独分	2,073,352	122,401	22.7	54,953	▲ 9.6	32.3
H15	1,522,221	91,370	▲ 44.9	82,571	0.2	▲ 45.1
うち単独分	803,977	48,258	▲ 60.6	55,316	0.7	▲ 61.3
H16	2,488,266	114,677	25.5	76,671	▲ 7.1	32.6
うち単独分	1,244,408	57,351	18.8	45,145	▲ 18.4	37.2
H17	2,963,849	138,420	20.7	53,398	▲ 30.4	51.1
うち単独分	1,359,450	63,490	10.7	34,793	▲ 22.9	33.6
H18	2,731,051	129,323	▲ 6.6	52,962	▲ 0.8	▲ 5.8
うち単独分	1,269,848	60,131	▲ 5.3	35,565	2.2	▲ 7.5
過去5年間平均	2,503,143	127,940	2.9	69,607	▲ 8.8	11.7
うち単独分	1,350,207	70,326	▲ 2.7	45,154	▲ 9.6	6.9